

## 報告

# 大学における世界史教育の現状と課題(1) —世界史学習に関する大学生たちの意識調査— Current Situation and Problems of World History Education in General Education Courses at Universities in Japan

鈴木道也<sup>\*1</sup>, 吉原秋<sup>\*2</sup>, 小川春美<sup>\*2</sup>, 安井萌<sup>\*3</sup>, 小川知幸<sup>\*4</sup>, 畑奈保美<sup>\*5</sup>, 津田拓郎<sup>\*6</sup>,  
Michiya SUZUKI, Aki YOSHIHARA, Harumi OGAWA, Moyuru YASUI,  
Tomoyuki OGAWA, Naomi HATA and Takuro TSUDA

**Keywords:** *World History Education, Liberal Arts,*  
世界史教育, 教養教育

## 1. はじめに

2015 年の 8 月、新しい学習指導要領（2016 年度中に答申、2022 年度以降高等学校で全面実施）を検討する中央教育審議会特別部会で、「歴史総合」の新設が提案された。その骨子は、世界史を必履修科目からはずし、「世界史 A」と「日本史 A」を廃止した上で、その内容を統合して「我が国の伝統と向い合」い、「国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚」を促すことを目的とした新たな必履修科目「歴史総合」を開設するというものである。

世界史が高等学校で必修科目となったのは今から 20 年ほど前のことであった。1987 年、第三次中曾根政権下の教育課程審議会高校分科会において、高校「社会科」の解体と「地歴科」と「公民科」への分化、地歴科のなかの世界史の必修化がやや唐突に提案された。この提案は 1994 年に現実化する。高等学校では、標準単位数 2 単位で「現代世界の形成の歴史的過程について、近現代史を中心に理解させる」（学習指導要領[1989 年告示]）ことを目指す「世界史 A」か、標準単位数 4 単位で「現代世界の形成の歴史的過程と世界の歴史における各文化圏の特色について理解させ、文化の多様性・複合性や相互交流を広い視野から考察させる」ことを目的とする「世界史 B」のどちらか一つを必ず履修することとなったのである。

戦後教育の柱のひとつとして 50 年近く機能してきた「社会科」をなぜ解体するのか、なぜ日本史ではなく世界史が必修なのか、世界史 A は定着するのか、といった疑問や批判の声は当初から大きく、議論は現在も続いている。戦後 70 年を経て、教科としての世界史は必修から選択へ、そして「世界史 A」と「日本史 A」の統合という大きな画期を迎えることとなった。

本稿は、現在の大学生が世界史学習に対してどのような考えを持っているのか、それを探るために実施した二つのアンケート調査の結果報告である。私たちの研究会では、同種の調査を現在全国各地の大学で行っている。この調査は、必修科目として高校時代に世界史を学んできた大学生に対してどのような世界史教育が望ましいのか、また将来的には選択科目となるであろう世界史を、高等教育はどういう位置づけ教育していくの

か、という問題について考えるための予備調査という性格を有している。

大学における世界史教育の構想と実践については、高校で世界史が必修になった 20 年前ではなく、2006 年秋のいわゆる「世界史未履修」問題以降、大学で歴史を教える歴史研究者たちの関心を集め、様々な提案が行われている。調査結果の報告に先立ち、それらを簡単に整理し、現状を確認しておきたい。

## 2. 世界史教育における高大連携

よく知られていることであるが、世界史は受験科目としては不人気である。平成 27 年（2015）度大学入試センター試験の受験者数をみると、総受験者（530,257 名）のうち世界史 A の受験者は 1,376 名、世界史 B の受験者は 84,057 名であり、世界史 A は全体のわずか 0.26%、世界史 B でも 15.9% にとどまる。ちなみに日本史は A、B 合わせて 157,682 名（29.7%）、地理は A、B 合わせて 148,691 名（28.0%）が受験している。「世界史未履修」問題により世界史への注目度は間違いなく高まったが、それ以降の大学入試センター試験において、地歴科科目のなかで世界史（A および B）がどれくらい選択されたのかという選択率をみても、2009 年度：26.7%、2010 年度：24.5%、2011 年度：24.7%、2012 年度：23.9%、2013 年度：22.3% と漸減している。

受験で使われなくても必修だからしっかりと学んでくれるはず、などと楽観的に考えられる人はそう多くはないだろう。現状への危機感から、歴史系の全国学会では教科としての世界史の在り方を再検討するいくつもの企画が編まれている（詳細は 7. 参考資料・文献の鶴島他（2013）を参照）。西洋史研究者が組織する日本西洋史学会も、度々シンポジウムのテーマに取り上げている。第 57 回大会（2007 年 6 月：新潟大学）で「歴史教育への現代的アプローチ」と題する小シンポジウムが開かれた後、第 60 回大会（2010 年 5 月：別府大学）では、「世界史教育の現状と課題」をテーマに高等学校における世界史教育の現状が紹介され、それに対する歴史研究者たちの対応が議論された。また第 64 回大会（2015 年 6 月：富山大学）では、「世界史教育における大学と高等学校間の壁をどう乗り越えるか—高校教科書、大学入試、教員養成課程、高校教員研修などに注目して—」と

<sup>\*1</sup> 東洋大学、<sup>\*2</sup> 国際文化学科、<sup>\*3</sup> 岩手大学、<sup>\*4</sup> 東北大学、<sup>\*5</sup> 東北学院大学、<sup>\*6</sup> 愛知県立大学

題する小シンポジウムが企画され、世界史教育改革に向けた大学の取り組みとして、大阪大学・東京外国语大学・静岡大学・茨城大学の事例が詳細に紹介されている。

日本学術会議も合同部会を設けて高等学校における世界史教育の問題に取り組み、二つの提言（2011年と2014年）をまとめた。2011年の提言で高校教育における「歴史基礎」の開設と必修化が提案され、2014年の提言ではその具体的な内容が語られている。2014年提言は、「生徒たちがグローバルな視野のなかで現代世界とそのなかにおける日本の過去と現在、そして未来を主体的・総合的に考えていく」ことができるよう、「日本史A」と「世界史A」を統合した必履修科目「歴史基礎」の設置を主張する。カリキュラム試案によれば、この「歴史基礎」は第1部「導入」と第6部「展望」のあいだに、第2部「近代以前の世界」、第3部「グローバル化の加速」、第4部「近代化と帝国主義の時代」、第5部「脱植民地化、冷戦、経済発展の時代」の四段階を設定し、「近現代のアジア太平洋史」にとくに重点を置いている。さらに提言は、従来の日本史・世界史を選択科目に位置づけ、日本史では「世界との関連を強く意識すること」、また世界史では「日本の位置を常に念頭に置くこと」としている！。

日本西洋史学会の事例報告は、大学の専門教育が高校世界史の方法や内容の改善、あるいはその担い手の養成と研修に関わって何ができるのかという点から大変興味深いものである。また日本学術会議の提言は、教科としての世界史の在り方そのものに大きな影響を与えるものとなるだろう。このような活動の背景に共通するのは、「大学進学率が50%にすぎず、高校進学率が98%である事実から、高校の歴史教育が事実上、すべての生徒に対し、主権者として人類の一員としての役割を果たす力や、さまざまな文化や価値観を持つ人々と協力・共生する力を育成する最終段階」（2014年提言）であるとの認識である。

しかし、50%を少ないとみると多いとみるかはともかく、大学に進学した学生にとって、大学における世界史教育もまた「さまざまな文化や価値観を持つ人々との協力・共生」について考える貴重な機会である。歴史を教える教員となるごく一部の学生を除けば、多くの大学生にとってこれが本当の「最終段階」であり、教養教育段階の世界史教育が果たす役割は重要であるといえよう。高校と大学の世界史教育をどのようにつなぎ、どのような力を身につけさせて学生を社会に送り出すか、これもまた高大連携のひとつの姿であり、規模や性格を異にする大学（そしてそこで教育に従事する者）それぞれが考えておくべき課題である。とはいえて具体的な手立ての検討・実践にあたっては、大学側が抱える様々な事情も考慮しなければならない。論点は多岐にわたるが、紙幅も限られているため、ここでは最近の大学で起きている三つの「問い合わせ」に言及しておきたい。

### 3. 大学における人文社会科学・教養教育・歴史教育

第一に、現在わが国の大学政策においては、歴史学を含む人文社会科学の在り方について非常に厳しい議論が行われている。国立大学法人に対して2015年6月に出された通知「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」は記憶に新しいだろう。すなわちそこに記された「各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。特に、教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については（中略）組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」との文言は、後に文科省によって「誤解を招く内容だった」との釈明が行われたものの、国立大学から人文社会科学分野がなくなるのではないかという強い不安感を関係者に与えた。問題は国立大学にとどまるものではなく、日本私立大学連盟は2015年11月に公表した提言「これからの私立大学のあり方に関する提言」のなかでこの通知に反対を表明している。

第二に、教養教育の在り方をめぐる議論がある。大学における教養教育の科目編成は、大学ごとの教育理念の違いを反映したり、現代科学を構成する諸学問領域間の力学の変化などの影響を受けたりすることが多いが、教養教育改革をめぐる最近の議論は、大学の入口と出口、すなわち入試と就職の問題と密接に関わっている。

18歳人口の減少に伴って大学間の受験生獲得競争が激化した結果、入試改革の名のもと推薦合格者数の増加と入試科目数の削減が行われた。結果として受験競争は緩和され、大学生の学びに対するモチベーションの低下と学力低下が問題となっている。教養教育は、大学教育を受けるために必要な基礎力を補うことの目的とする「リメディアル教育」の場として機能することを求められている。同時に大学は、「質保証」という観点から、卒業時に学生が「社会的・職業的自立に必要な資質能力が」備わっているかどうかを今まで以上に問われるようになっている。時としてそれは英語能力検定の点数や資格取得者の数を指標として評価されるため、大学のカリキュラムではこうした能力や資格にかかる「キャリア関連科目」の比重が高まりつつある。

最後に、上の問題とも関連するが、教養教育における歴史教育の位置づけに関する議論がある。この点について参考るべきは、日本学術会議史学委員会・史学分野の参考基準検討分科会が2014年9月に公表した「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参考基準 歴史学分野」であろう。

この報告書は、歴史認識をめぐる今日的状況の分析からはじまり、歴史学の定義や歴史学の固有性を記した上で、「歴史学を学ぶすべての学生が身につけることを目指すべき基礎的な素養」と、日本史、外国史、そして美術史や科学史など各分野史の学修方法について論じている。報告書によれば、歴史学を学ぶすべての学生は、「歴史的なものの見方」と「歴史観の多様性」を基礎的な素養として身につけるべきであり、外国史は「国際社会の中で日本がしかるべき位置を占め、的確な貢献をしていく

ために、是非とも必要である」とされている。加えて「距離をとって現代を俯瞰することを可能にし、客観的に歴史を動かす諸要因の相互関係の構造を分析し、認識することを容易にする」という理由から、近代史だけではなく前近代史を学ぶことの意義も強調されている。

報告書はさらに、大学における教養教育、専門教育、教員養成課程の各段階における望ましい歴史教育の姿にも言及している。このうち教養教育については、「歴史理解に裏付けられた現代世界認識とともに、自分とは異なる文化や価値観に対する寛容かつ批判的な態度、日々の市民的生活に歴史的な認識を生かし、また生涯にわたって歴史を学び続ける姿勢が形成されることが期待される」としている。

のちに紹介するアンケート調査結果に見られるように、教養教育における歴史教育のこのような意味や意義は、実はそれを受講する学生たちにもすでに広く共有されている。この点において教育活動を担当する研究者と授業を受ける学生たちの思いは一致している。しかし人文社会科学や教養教育の在り方をめぐる議論の行方によっては、わが国の大学における教養教育の基盤そのものが突き崩されてしまう可能性がある。私たちは、正確な現状把握にもとづいて大学の歴史教育を改善していくための検討と実践を積み重ねていく必要があるだろう。

以下では、報告者の勤務校である東洋大学の世界史系教養教育科目受講生を対象に実施した二つのアンケートの結果を報告したい。東洋大学は東京都市圏に位置する収容人員8,000人以上の大規模私立大学で、今回調査を実施した白山キャンパスでは文学部・法学部・社会学部・経済学部・経営学部・国際地域学部の全学生が学んでいる。一般入試志願者の73%が首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）出身、84%が現役である（2015年度入試）。全入学者に占める一般入試入学者の比率は75%を超えており。

#### 4. 東洋大学（白山キャンパス）におけるアンケート調査①「高校での「世界史」履修に関するアンケート」

このアンケートは、2015年度春学期（4月～9月）に、東洋大学教養教育科目「地域史A（西洋）」の履修者を対象として実施された。この授業は東洋大学で年間200本以上開設されている教養教育科目（半期）の一つであり、開講に際しては事前にシラバスで授業テーマが「フランスのアイデンティティ映画でたどるフランス史」であること、また授業の目的と内容は「ヨーロッパ文化圏のなかで独自の存在感を有するフランス共和国が、いかなる歴史を経て現在に至るのか、古代から現在まで、それぞれの時代を象徴すると思われる出来事をとりあげて、最初に時代像を講義形式で概観し、次にその時代を描いた映画（ダイジェスト）を鑑賞して、具体的なイメージを得る。一連の活動を通じてフランス史についての通史的知識を得るとともに、近代国家フランスのアイデンティティとはいかなるものとして形成され、再編され変容していくのか考察する」ものであることを明らかにし、フランス史に関する通史的授業であるこ

とを明示していた。報告者が初回授業で受講生に確認したところ、履修者数の8割以上が事前にシラバスを見たと述べていた。

履修者数は296名で、学部別の内訳は文学部197名（67%）、社会学部52名（18%）、経済学部26名（9%）、経営学部10名（3%）、法学部9名（3%）、国際地域学部2名（0%）であった。文系6学部（文学部・社会学部・経済学部・経営学部・法学部・国際地域学部）すべてに開放されている教養教育科目という位置づけであるが、授業担当者が文学部所属であること、また授業が行われる教室は文学部の利用頻度が高いことから、履修者の6割以上が文学部学生となっている。学年別では、1年生が147名、2年生が58名、3年生が54名、4年生37名である。アンケートはインターネット上に開設されている教育支援システム<Toyonet-Ace>を利用し、オンライン入力によって回答を得た。回答期間は2015年7月13日から27日まで、総回答数は251で、回答率は85%であった。

#### 4-1. 調査結果

質問項目と項目ごとの回答数は以下のとおりである[質問項目ごとの回答数の合計は、未回答者がいたため総回答数と一致しない。（）内の割合は項目ごとの回答者数に占める割合である]。なお、質問項目の6と7は自由記述的回答であり、本報告ではその一部のみを選別して考察の部分に記載している[引用後の数字は質問番号]。自由記述には多くの情報が含まれており、その詳細な分析は別稿で行いたい（「大学における世界史教育の現状と課題(2)」として公表予定）。

##### 1. 高校在学時に世界史を履修しましたか。

①はい	236 (96%)	②いいえ	11 (4%)
-----	-----------	------	---------

2. 1で「はい」と回答した方に伺います。履修した世界史の科目はどれですか。（複数回答可）

①世界史A	47 (20%)	②世界史B	180 (75%)
③わからない	14 (5%)		

3. 大学入学時の入学試験（センター試験含む）で地歴・公民の科目を受験しましたか。

（在学中の大学には限定しません。）

①受験した	194 (78%)	②受験しなかった	55 (22%)
-------	-----------	----------	----------

4. 3で「受験した」と回答した方に伺います。そのときに受験した科目はどれですか。（複数回答可）

①世界史A	3 (1%)	②世界史B	118 (47%)
③日本史A	7 (3%)	④日本史B	58 (23%)
⑤地理A	1 (0%)	⑥地理B	6 (2%)
⑦現代社会	12 (5%)	⑧倫理	9 (4%)
⑨政治・経済	21 (8%)	⑩倫理・政治経済	14 (6%)

5. 高校で世界史が必修科目なのを知っていましたか。

①知っている	188 (76%)	②知らない	57 (24%)
--------	-----------	-------	----------

6. 高校で世界史が必修科目なのをどう思いますか。自由に記述してください。

7. 世界史を学ぶことはどのような役に立つと思いますか。自由に記述してください。

#### 4-2. 考察

アンケートに回答した学生たちは、授業科目名やシラバスからこの授業が世界史系の教養科目であることを理解した上で履修しており、彼らは相対的には世界史に対して一定の関心を持った学生である。こうした「世界史離れ」していない学生の多くは、世界史が必修科目であることを理解しており(76%)、高校時代に「世界史B」を学び(75%)、そして5割近くの学生が受験にも利用している。東洋大学一般入試における社会科目(日本史B・世界史B・地理B・政治経済)のなかでの世界史B選択率は公表されていないため、この割合の高さが全学的な傾向かどうかは分からぬ。しかし当該授業科目におけるこの割合は、大学入試センター試験・地歴科科目の世界史選択率と比べて明らかに高い。こうした高校世界史の知識がある「上客」を失望させることなく、その知識を土台として大学においていかなる世界史教育が可能か、方法論的に内容的にも今後しっかりと議論が必要である。もちろん彼らは1年から4年まで合わせて20,000人を超える東洋大学(白山キャンパス)の学生全体から見ればわずかである。他の世界史系教養科目を履修する学生も少なくはないが、それでも多数の学生は大学で世界史を学ぶことなく社会人になっていくのである。

質問項目1と5を合わせてみると、必修科目であることを知らず、また履修もしなかった学生が4名いた。こうした学生(文・英米文学科4年・女)も、「やはり高校で世界史は学ぶべきだと考える。わたしは全然学んでこなかったので、大学に入って履修したが苦労した。知識として知っておくべきことだと考える。世界史を学ぶ機会が必ずあることは今後人として大きなものとなると思います。なので必修科目にするべきだと思います。理系のところでも必修にするべきだと思います。」(6)と答え、「日本のことだけではなく、他の国にどのようなことが起きたのか学ぶことができる。そしてそのことが日本との関わりなどと繋がっている部分を知ることができる。海外の人とその話について話すことができる。」(7)と世界史学習に対して前向きな姿勢を示している。

他方で、必修科目であることを知らないまま履修し、受験でも世界史を選択した学生(経・経済学科2年・男)は、「世界史を学ぶことは「価値観の変化に必要。その他映画鑑賞や読書の際の手助けになる。世界史を学ぶことが直接的に社会に出て役に立つことは少ないと言われるが、そもそも社会に出て役に立つことが少ないという貧困な感性になってしまふことそのものが世界史を学んでいないことも要因として含んでいる。」(7)と世界史の意義を強調しながらも、「必修科目という括りそのものが生徒の学ぶ意欲を損ねているので、必修科目でなくなるべきだと考える。」(6)と必修であることの問題点を指摘している。

ただし、必修科目であることを知らなかつた学生たちの回答のなかには、「世界史が必修科目であったことを知り、驚いた。私が通っていた私立高校では世界史が必修科目であるという説明は特にされず、2年次に日本史か世界史を選択して履修することになっていた。そのため世界史を履修しなかつた人の割合は学年内でも高いのではないかと思う。」(6)(文・史学科1年・女)という少し気になる回答もあり、また「必修にするのはどうかと思います。大体の受験生は地歴・公民の中で日本史か世界史のどちらかしか受験科目として必要が無いからです。受験に直結しないものは学生のモチベーションの低下に繋がると思うので、興味のある人や受験科目として必要のある人のみを対象とする選択科目にすべきだと思います。」(6)(経・総合政策学科3年・男)と、科目の必要性を受験との関係からのみ答える者もいた。

#### 5. 東洋大学(白山キャンパス)におけるアンケート調査②「大学での「世界史」学習に関するアンケート」

このアンケートは、2015年度秋学期(10月~3月)に、東洋大学教養教育科目「地域史B(西洋)」の履修者を対象に実施した。この授業についても、事前にシラバスで「中世ヨーロッパ史」を内容とするものであることを伝えている。

履修者数は367名で、学部別の内訳は文学部202名(55%)、社会学部37名(10%)、経済学部70名(19%)、経営学部16名(4%)、法学部42名(11%)である。4.で調査対象とした授業科目と同様の理由で履修者の半数以上が文学部学生となっているが、他学部生の割合も高い。学年別では、1年生が187名、2年生が60名、3年生が68名、4年生52名である。アンケートはインターネット上に開設されている教育支援システム<Toyonet-Ace>を利用して、オンライン入力によって回答を得た。アンケート実施期間は講義の終盤にあたる2015年12月21日から2016年1月11日まで、総回答数は235、回答率は64%であった。春学期に実施した先のアンケートに比べて回答率が大きく低下したが、これは授業途中で履修放棄した者が多かったことによるもので、アンケートの性格の違いによるものではないと思われる。

##### 5-1. 調査結果

質問項目と回答数は以下のとおりである。なお、質問項目の6と7は自由記述の回答であり、先の調査と同様、本報告ではその一部のみを選別して考察の部分に記載している。詳細な分析は別稿で行いたい。

1. あなたの学年は何年ですか。

①1年	132 (56%)	②2年	39 (17%)
③3年	46 (20%)	④4年	18 (8%)

2. あなたは高校で世界史Aもしくは世界史Bを履修しましたか。

①はい	209 (89%)	②いいえ	22 (9%)
-----	-----------	------	---------

③履修したかどうか、忘れてしまった	4(2%)
-------------------	-------

3. 大学で開講されている世界史系科目（「地域史（西洋）」や「歴史の諸問題」など）について、あなたはどのような関心を持っていますか。以下のなかから一つ選んでください。

①必ず履修し、学びたいと思っている	16 (8%)
②シラバスを見て面白そうな科目があれば履修し、学びたいと思っている	127 (64%)
③時間割が空いていれば、そこで開講されている世界史系科目を履修するかもしれない	46 (23%)
④単位の修得が簡単だということであれば、履修する	11 (6%)
⑤出来れば履修はしたくない	0 (0%)

4. 大学における基盤教育科目（教養科目）で世界史系科目を履修することになった場合には、どのような授業を期待しますか。以下のなかから選んでください。（複数選択可）

①対象地域や年代を幅広くとった、政治史を中心とする概説的な授業	42 (18%)
②特定のテーマ（女性史や科学史など）に関する授業	48 (20%)
③日本史とイスラーム史など、複数の文化圏を比較する授業	57 (24%)
④資料を多用し、その紹介や分析を中心とした授業	40 (17%)
⑤動画や映画を用いて、対象とするテーマや時代について具体的なイメージが持ちやすい授業	145 (62%)
⑥現代社会の諸問題と関連し、その理解に資するような内容を含む授業	77 (33%)
⑦現代とは異なる異文化・異世界としての過去が示す多様な価値観に触れることができる授業	83 (35%)

5. 自分が「履修する」「履修しない」に関わらず、大学における基盤教育科目（教養科目）に世界史系科目は設置されていた方がいいと思いますか。

① 設置されていた方がいいと思う	183 (78%)
② 設置されていなくてもいいと思う	5 (2%)
③ 分からない	47 (20%)

6. (5で「設置されていた方がいいと思う」と答えた方はお答えください) 大学における基盤教育科目（教養科目）に世界史系科目が設置されていた方がいいと思う理由を簡潔に述べてください。

7. (5で「設置されていなくてもいいと思う」と答えた方はお答えください) 大学における基盤教育科目（教養科目）に世界史系科目が設置されていなくてもいいと思う理由を簡潔に述べてください。

## 5-2. 考察

質問項目2によれば、春学期の調査と比べ「世界史を履修していない」と答えた学生が増えている（4%→9%）。文学部以外の履修者が増えたことと関係しているように思われるが、本当に履修していないのか、履修したことを忘れているのかよく分からなかった。

先の調査と同様、この科目的履修者も授業科目名とシラバスを見て授業を選んでおり、世界史に一定の関心を持つ学生である。質問項目5に見られるように、彼らの8割近くが、大学における教養教育科目として世界史系科目が設置されていることを希望している。ではその理由は何であろうか。質問項目6に寄せられた意見は、「①現代社会を理解するため」、「②異文化コミュニケーションの手段として」、「③学問の基礎とするため」の三つに整理することができる。ここではそれぞれの代表的な意見を紹介しておく。

### ①現代社会を理解するため

「宗教的な問題やその地域における過去の遺恨からの戦争など、今現在において起きている歴史的な問題に対してなぜそれが起きているのかを理解するために必要だと思います。また、人類がどのように文化、歴史、技術、思想などを通して、今現在の文化、社会、技術、思想などが形成されているかを知るために重要な科目だと思います。」（文・英語コミュニケーション学科3年・男）

### ②異文化コミュニケーションの手段として

「語学や情報系の科目に比べたらあまり必要とされない分野ではあるかもしれないが、この先国際交流の盛んな社会において、様々な人と関わっていく中で、自国の文化や歴史だけでなく他の国や歴史などの教養はある程度つけておくべきである。また、特にそういった機会に恵まれなかつたところで、日本人には想像もしなかつた考え方を、そこから学べることは十分可能性があるし、逆に他のことについて知ることで自国の、また自分のなかに新たな発見をできることは間違いないだろう。」（文・英米文学科1年・女）

### ③学問の基礎とするため

「どのような学問においても、歴史（日本、世界という範囲を問わず）は必ずどこかで関係するものだと思うし、歴史を知り考える思考は、他の学問を学ぶ際にも役立つものであるから。」（文・史学科・3年・女）

「どんなことを学ぶにしても、過去にどんなことがあったから今があるのか、それらを学ぶ場所が必要だと思うから。」（経・国際経済学科4年・女）

彼らは世界史系科目にどのような内容の授業を期待しているのであろうか。質問項目4によれば、「動画や映画を用いて、対象とするテーマや時代について具体的なイメージが持ちやすい授業」であり、「現代社会の諸問題と関連し、その理解に資するような内容を含む授業」だけではなく、「現代とは異なる異文化・異世界としての過去が示す多様な価値観に触れることがで

きる授業」への関心も高い。他方で「資料を多用し、その紹介や分析を中心とした授業」や「対象地域や年代を幅広くとった、政治史を中心とする概説的な授業」は学生にはあまり人気がないということになるだろうか。

もっとも質問項目3からは、世界史系科目を必ず学びたいと考えている学生は実際にはそれほど多くはないことが分かる。シラバスの内容が、履修に際して一定の役割を果たしていることがうかがえる。単位修得の容易さ、ということはそれほど重要ではないようにも思われるが、授業担当者が実施しているアンケートであり、この点は慎重な検討が必要である。

最後に、質問項目7への回答は、いわば学生の側からの「世界史不要論」であり、全回答（5件）を以下に記しておく。

「知らないでも中学までの常識を持っていれば将来困ることはそうそうないと思うからです。」（文・英米文学科1年・女）

「学びたいと思う人が自発的に学んでいけばいいと思います。」  
(文・英米文学科1年・男)

「世界史をすることで知識や考え方、ものの見方は広がるもの、生きていく上で必要不可欠な分野ではないと思うから。」  
(文・東洋思想学科1年・男)

「興味のある人と無い人がいるから。」(社・社会学科2年・女)

「世界史の知識は必ず必要とは思えないから。」(社・社会学科2年・女)

## 6. おわりに

今回の調査は、大規模私立大学の文系学部に所属して世界史系の教養教育科目を履修する学生を例に、彼らが高校での世界史をどのように位置づけているのか（調査①）、また大学での世界史学習をどのように考えているのか（調査②）、それらを明らかにしようとしたものであった。今後は所属学部ごと、あるいは学年ごとの回答傾向や、自由記述欄の内容についてさらに分析を進めるとともに、それを他大学の調査結果と比較することで、世界史学習に対する大学生の一般的な意識と大学・学部ごとの傾向を明らかにしたいと考えている。先述のとおり世界史教育をとりまく環境は厳しいが、かかる作業は、大学における世界史教育の課題と、その解決に向けた様々な手がかりを与えてくれるもの信じている。すでに報告者たちは手探りながら個々の授業実践のなかでさまざまな試みを続けており、今後の分析結果がその改善に資するものとなることを目指している。

なお、本研究は、岩手県立大学学部等研究費（研究課題名：『世界史教育と外国史研究との連携・協働に向けた総合研究—岩手県における世界史教育の現状と課題—』（代表 吉原秋））から助成をうけたものである。

## 7. 参考資料・文献

### ・資料

日本私立大学連盟. これからの私立大学のあり方に関する提言. (2015)

<http://www.shidairen.or.jp/publications> (2016年1月20日閲覧)

中央教育審議会 資料5-4. 高等学校等における教育・科目の現状・課題と今後の在り方について（検討素案）. (2015)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/\\_ics/Files/afieldfile/2015/08/10/1360841\\_5\\_4\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_ics/Files/afieldfile/2015/08/10/1360841_5_4_1.pdf) (2016年1月20日閲覧)

日本学術会議 史学委員会・高校歴史教育に関する分科会.

(2014) . 提言 再び高校歴史教育のあり方について,

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t193-4.pdf> (2016年1月20日閲覧)

日本学術会議 史学委員会・史学分野の参照基準検討分科会. (2014) . 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参考基準 歴史学分野, <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigakuhosyo/daigakuhosyo.html> (2016年1月20日閲覧)

日本学術会議 心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会. (2011) . 提言 新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成— ,

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t130-2.pdf> (2016年1月20日閲覧)

### ・文献

都築亨. (1989) . 世界史教育の理論と世界史の構成—新しい「世界史像」の確立のために—, 桐書房.

安井崩. (2011) . 世界史未履修問題と岩手大学生—アンケート調査結果によりながらー, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 第10号, 23-35

桃木至朗, 荒川正晴, 秋田茂, 栗原麻子, 坂尻彰宏ら. (2014) . 市民のための世界史, 大阪大学出版会.

高木繁光, 桃木至朗, 小川原宏幸, 向正樹. (2014) . 学会大会記録 第一回グローバル地域文化学会大会, 同志社大学グローバル地域文化学会紀要(2), 1-22

鳥越泰彦. (2015) . 新しい世界史教育へ, 飯田共同印刷.

鶴島博和, 内田開, 嘉村潔高, 安部統己, 江原淳貴.

(2015) . 世界史教育の現状と課題(III): 高校世界史の「履修状況」に関する熊大生へのアンケート調査, 熊本大学教育学部紀要 Bulletin of the Faculty of Education, Kumamoto University (64), 41-48

鶴島博和, 古賀亮寛, 佐藤慶明, 青木秀憲, 内田開.

(2014) . 世界史教育の現状と課題(II), 熊本大学教育学部紀要 Bulletin of the Faculty of Education, Kumamoto University (63), 33-42

鶴島博和, 古澤政也, 高山直也, 古賀亮寛, 佐藤慶明.

(2013) . 世界史教育の現状と課題(I), 熊本大学教育学部紀要 Bulletin of the Faculty of Education, Kumamoto University (62), 29-56

---

註

1 ここでは論じないが、興味深いのは、日本学術会議も中央教育審議会もともに日本史と世界史の統合を提唱していくながら、中央教育審議会の「歴史総合」が「我が国の伝統と向かい合い、今を知る」ものであるのに対し、日本学術会議の「歴史基礎」が重点を置くのは「日本とアジア太平洋諸国」の関係であり、両者のスタンスには違いが見られる。2016年度中に答申が出る次期学習指導要領においてこの違いがより鮮明になってくるのか、留意する必要があるだろう。